

# 財政状況等一覧表(平成20年度決算)

(単位:百万円)

団体名 下関市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
39,685	23,237	2,355	65,277

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	113,739	110,533	3,206	2,574	2,341	113,303	
土地取得特別会計	112	69	43	43	-	-	
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	157	22	135	75	1	377	
一般会計等	113,947	110,564	3,384	2,692		113,679	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	5,835	5,777	59	3,401	435	22,013	3,126	法適用企業
工業用水道事業会計	274	247	27	292	-	-	-	法適用企業
公共下水道事業会計	6,249	7,178	△ 930	1,570	3,423	63,172	39,799	法適用企業
病院事業会計	11,444	12,227	△ 783	2,159	1,071	5,141	3,274	法適用企業
渡船特別会計	180	162	18	18	23	106	11	
市場特別会計	1,257	867	389	389	361	5,401	3,316	
観光施設事業特別会計	489	461	28	28	110	1,294	299	
漁業集落環境整備事業特別会計	17	15	2	2	12	77	73	
農業集落排水事業特別会計	788	768	20	20	182	2,799	2,209	
港湾特別会計	8,598	12,915	△ 4,317	△ 177	-	41,693	23,561	
競艇事業特別会計	30,063	29,517	546	546	-	149	-	
国民健康保険特別会計	31,425	30,953	472	472	2,344	-	-	
老人保健特別会計	3,915	3,899	17	17	270	-	-	
駐車場事業特別会計	358	534	△ 176	△ 176	218	983	604	
介護保険特別会計介護保険事業勘定	21,725	21,199	526	526	3,010	117	17	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	67	59	8	8	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	3,633	3,606	27	27	777	-	-	
公営企業会計等 計				9,124		142,946	76,287	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
豊浦大津環境浄化組合	705	623	81	81	-	949	819	
山口県市町総合事務組合 (一般会計)	428	425	3	3	119	-	-	
山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理特別会計)	38	36	2	2	1	-	-	
山口県後期高齢者医療広域連合	169,588	163,862	5,726	5,726	295	-	-	
一部事務組合等 計				5,812		949	819	

- (注) 「山口県市町総合事務組合」について、全部の事務に加入している場合は「山口県市町総合事務組合」と表示し、一部の事務に加入している場合は、加入している事務に係る会計名を表示している。

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
下関市公営施設管理公社	0	74	11	-	-	-	-	-	
下関市文化振興財団	0	16	10	-	-	-	-	-	
下関市海洋少年団育成会	0	30	20	-	-	-	-	-	
下関海洋科学アカデミー	△ 4	259	100	-	-	-	-	-	
下関市土地開発公社	△ 16	460	10	-	600	4,569	-	2,720	
菊川町建設労働者福祉センター	△ 4	35	2	-	-	-	-	-	
菊川町まちづくり	1	26	10	-	-	-	-	-	
豊田ふるさとセンター	6	103	55	-	-	-	-	-	
豊田あぐりサービス	△ 1	18	9	-	-	-	-	-	
豊田湖畔公園管理財団	0	54	50	-	-	-	-	-	
豊浦産業振興事業団	△ 1	6	3	1	-	-	-	-	
フィッシャーリーナむろつ	3	16	10	-	-	-	-	-	
豊北町ふるさと産業振興公社	△ 5	155	75	2	-	-	-	-	
下関市水道サービス公社	0	51	50	17	-	-	-	-	
やまぐち農林振興公社	16	634	11	8	-	-	-	-	
山口県漁業信用基金協会	△ 20	1,915	54	-	-	-	-	-	0
公立大学法人下関市立大学	72	3,089	2,960	137	-	-	-	-	
山口県国際交流協会	△ 1	750	25	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			3,465	165	600	4,569	-	2,720	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	10,032	10,243	211
減債基金	2,602	1,469	△ 1,133
その他充当可能基金	12,580	13,392	812
充当可能基金 計	25,214	25,104	△ 110

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.57	4.12	△ 0.45	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.71	18.10	1.39	△ 16.25	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	11.3	10.9	△ 0.4	25.0	35.0	公共下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	84.1	86.6	2.5	350.0		病院事業会計	-	-	-
財政力指数	0.58	0.59	0.01			渡船特別会計	-	-	-
経常収支比率	94.3	94.7	0.4			市場特別会計	-	-	-
						観光施設事業特別会計	-	-	-
						漁業集落環境整備事業 特別会計	-	-	-
						農業集落排水事業 特別会計	-	-	-
						港湾特別会計	△ 17.1	△ 13.2	3.9

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。